

目黒区議会議員・無所属 News 坂本史子のLetter

http://sakamoto-fumiko.com/

2016年5月25日

第111号

080・3579・6932
FAX: 3715-0414



住宅再建支援金の増額を～これからの災害にも必要

首都圏の断層も「三浦断層」のように調査すべきではないか



城東町付近 5月13日 (写真撮影禁止の為車窓から撮影)



干上がった水前寺公園池 5月13日

発災後一か月を過ぎた熊本地震。

非常災害指定や激甚災害指定で、国の直接施工や、国庫補助率引き上げで、最大9割国負担でのインフラ復旧が可能になった。熊本県内全45市町村に災害救助法が適用され、損壊した住宅に最大300万円を支給する被災者生活再建支援法が適用されている。

しかし最も被害の大きかった自治体の一つ、益城町では、罹災証明書の発行がやっと20日から始まった。避難者3402人に対し、町職員は165人だ。職員一人当たりの避難者数は20.6人、東日本大震災の被災3県のピーク時13.4人を上回る深刻さである。罹災証明書が無いと被災者は仮設住宅等に入れず、支援金を受け取れない。

罹災証明交付は3割

熊本県内での罹災証明の受付が9万7千件に対し、交付は2万8千件にとどまっている。8万5千棟にのぼる被災住宅は、未だ応急判定であり、早急に専門家による危険度判定が待たれる。

避難所の食事は災害救助法に基づいて提供される。国が定める食事など被災者支援の基準額は一人一日あたり1,110円だ。しばらく

主食はおにぎり・カップ麺、おかずは缶詰・レトルト食品といったインスタント食品しか出せない避難所があったことから、「適温食の提供」「栄養バランスの確保」の国通知に従った避難所運営が早期から行われることが今後の課題だ。

政府のプッシュ型支援はどうだったか

『食料確保…初日8分の1』
『物資輸送…集積所に滞留』

当初、道路が寸断渋滞も加わって、政府の「プッシュ型物資支援」も混乱した。集積所に到着しても、自治体の人手不足などで避難所に運ぶことができず、賞味期限きれで廃棄したおむすびもあったという。9万人の避難者に(一日30万食が)実際は4万一千食しか用意できなかった。

政府がプッシュ型支援に踏み切ったことは評価できるとしても、物資供給のマニュアル整備が早急に必要だ。

国は災害ごみを130万トと試算、中越地震の2倍。この災害廃棄物を東日本は2000万ト、阪神淡路の1500万トをやく3年で処理したが、県は広域処理を使って2年で終え

たいとしている。

目黒区では建物の危険度判定に2名、罹災証明書発行業務に3名、発災直後に飲料水、アルファ化米、トイレトーパー、ウエットティッシュ、ティッシュペーパー、ブルーシートなど11品目や、紙おむつ・携帯トイレ、生理用品を輸送した。

今回の地震の特徴は、断層の境で左右に水平に移動する「横ずれ断層型」と、高層ビルなど大規模建築物で揺れを起こす「長周期地震動」だ。しかも長周期では4段階の階級が導入されて初めての、最も高い階級4だった。

恐ろしいのは首都圏にも活断層があると疑われることだ。何万年に一回の低いレベルかもしれないが、国は活断層なのかどうかきちんと調査し「三浦半島断層群」のように活断層に関する評価を下すべきではないか。

また首都圏でも古い住宅への対策が、改めて重要である。一概に建築年度が古いことだけが問題ではなかった。古くても耐震補強がきちんとなされている住宅は倒壊を免れた。

しかし、熊本地震では2000年以降に建てられたものも全壊が8棟あった(NHK5.20)。81年～00年建築の木造住宅で倒壊が大、築14年で倒壊した建物もあった。危険判定の建物が阪神の2倍超の14000棟であることから、新立法も必要だが、活断層の場所も明らかにし、そこには建築できないようにすることが必要ではないか。

公的支援(家屋の解体撤去費の全額国負担や再建資金の上限アップなど)を充実させ、大型施設(ホテルやデパートなど)に適用される1/3補助を、一般住宅の耐震改修工事への国や自治体の補助率のアップがなされなくてはならない。

やっと都議会の「追求」で5000万円の豪華ロンドン・パリ視察経費の内訳は明らかになった。総額では3億円をこえる「海外視察」経費だという。

しかしその先鞭をつけたのが石原元知事だ。額にして2億円超。この人は突然国政に鞍替えするまで、野放し状態だった。

そして日刊ゲンダイによると「2014年分の自民党本部の収支報告書を見ると、谷垣幹事長は就任した同年から17回に分けて総額8億5950万円を谷垣個人に支払った。受け取った議員は個人の領収書一枚を渡せば、あとは何に使おうがウヤムヤ。詳細な用途報告の義務はない」

『自民党本部の「政党交付金使途等報告書」によると政党助成金制度が始まった1995年から延々と、20年間で193億円を「身内企業」に支出しつづけてきた。」「アベ首相の政治団体は過去に政治資金からキャバクラに支出。麻生財務相は「元愛人」と報じられた女性経営者の店に政治資金で夜な夜な入り浸っている」等々。

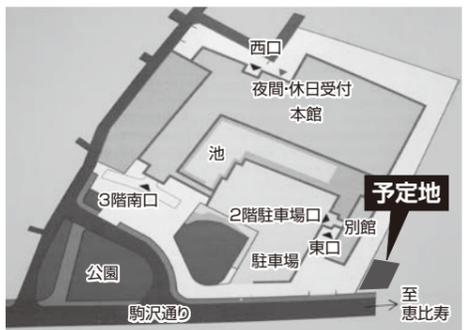
そして甘木前経産大臣は1ヶ月国会を欠席したあと2ヶ月間入院した。もどって国会の追及を受けるはずだったのに本会議を欠席し、そのまま。一体どうなってる?

同じように政党助成金で飲み食いしている大臣はいいのか、それより重い甘木金銭授受疑惑は幕引きなのか。

木更津家族旅行に37万1100円。漫画やクイズ本2年間で907万円。自宅に事務所を置く妻の会社に3年間1600万円。小から大まで、これでは完全にアウトだが。マスゾエ辞任なら他にもソロソロ辞任辞職すべき人がいるだろう!

野党はこれら「カネメ」の問題を徹底的に参議院選の争点にすべきだ。

6月マスゾエ辞任と、マスコミは大ハッスルだが、豪華視察の前例を作ったのは石原元知事、政党交付金という血税を流用している自民党も罪が重いセンテンススプリング(週刊文春)告発で、大臣はセーフ、都知事はアウトって! あり?



区役所駐車場につくる保育園の事業者が決定しました

社会福祉法人ちとせ交友会(岡山市東区)。世田谷区や港区での認可保育園を17か所運営している。定員は60人で0歳6名、1歳9名、2歳11名など。

碑文谷公園旧公園事務所あと地に、認可保育園

現在、旧公園事務所の建物が建っているが、これを6月に解体する。来年の1月頃に特区認定を受け公園での保育園設置の許可をとる。

「碑文谷公園のひろば」面積の30%を使って建物を造ることができる。おおよそ150人定員の園になる予定だ。開園予定は2018年4月。



5月23日臨時議会

区議会新人事

議長=田島けんじ(留任)
副議長=山宮きよたか
(選挙結果 山宮きよたか 33票:白票 3票)
◆企画総務委員会
委員長 宮澤 宏行 副委員長 佐藤ゆたか

- ◆生活福祉委員会
委員長 川原のぶあき 副委員長 河野 陽子
- ◆都市環境委員会
委員長 松田 哲也 副委員長 森 美彦
- ◆文教子ども委員会
委員長 須藤甚一郎 副委員長 西村 ちほ
- ◆議会運営委員会
委員長 橋本 欣一 副委員長 武藤まさひろ
(敬称略)

目黒区上空にも低空で飛行機が! 新飛行ルートは住民無視!?

この羽田空港増便計画で着陸する新飛行ルートは、23区ほぼすべての区の上空が影響する。目黒区では三田上空を中心に、計画では何と455m上空から羽田に向け飛行機が下りてくる。それも13時から19時の間、ピーク時4.6分に一機だ。これが南風の時の陸路通過案である。発着回数は6万回から9万9千回へ、計測結果はうるささ指数で最高71デシベルを記録。

昨年目黒区議会にも羽田離発着枠拡大の報告が5回、陳情が2回出された。また各地で反対運動が起きている。

当該の大田区と国の「約束」で、これまで?海から入り海に出る空路?でこの飛行経路が確立していた。にも関わらず、今回の国交省案1.65倍増便計画は、これまでの経過を完全無視した計画である。

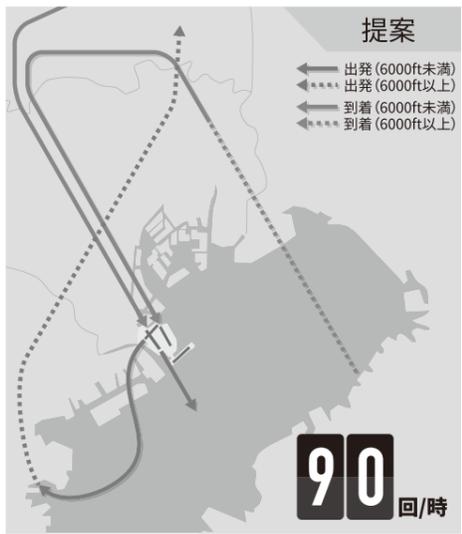
そもそも「増便」の必要性は?

そもそも国からは増便に関する需要予測のはっきりした報告はない。

国は全国に飛行場を造ったが、基幹空港を除けば、そのほとんどが空港本体は赤字だ。

現在客室乗務員は保安要員から外されている。2月26日におきた札幌の日航機緊急脱出事故の時、緊急脱出の判断自体は適切だったが、本来90秒で完了すべき脱出に10分もかかったという。整備や保安が後回しにされ、1.65倍の過密化でさらに安全性が低下させられるはしないか。

国・国交省の野心はシンガポールやソウルに負けない首都空港作りなのか。だが、将来的にそんな需要が続くわけがない。2020年オリンピックパラリンピック需要なら、その数か月の増便を考えればいいわけだ。



国側はうるささ指数W値75(Lden62dB相当)の被害範囲を示すのみである。しかし東京都環境基準では、住居系地区はうるささ指数W値70以下が望ましいとしている。また大田区の航空機騒音測定報告では、羽田の測定点である「仲七会館」というところの環境基準を、Lden57dBと定めている。国側が騒音被害の全体を予測し対策を示していないのは大問題である。

これまで国から、住民の安全と生活のために不可能としてきた運用を、一転して可能だとする根拠は示されていない。この飛行回数が必要なのか、国はまともな説明を尽くすべきだ。5月8日、羽田C滑走路の耐震性強化の地盤改良工事に不正があったことが報道された。福岡空港や松山空港でも耐震工事が不良が発覚した。増便を考える前に施設の耐震は大丈夫なのか、調査する方が先だ。

目黒区長選、最悪ではなかったけれど、二番目に低い投票率

投票率が、前回区長選26.94%から26.02%へ、有権者4人に1人の投票で、選挙が成立しそうです。1994年川原勇区長2期目の時で投票率区長選史上最悪の25.02%だった。投票結果は小泉一22,814票、青木英二33,190票であった(敬称略)。これまでも現職対候補を合わせると、こういう数字になってしまう。有権者からはお金もつからないから「初めから結果わかっていたから選挙辞めとけば」というこえもあった。が、そういうわけにもいかない。

『自民党の党則によれば総裁の任期は連続で2期6年までとなっており、安倍首相が総裁でいられるのは、18年9月まで。』

北海道五区補欠選挙は、与党候補の得票率52.4%に対し、野党統一候補は47.6%にとどまった。前回2014年12月衆議院選での故町村大臣の得票率が50.9%に対し、民主

党と共産党の候補を併せた得票率は49.1%。野党共闘によって池田の得票数は増えたものの、得票率は逆に減ったのである。有権者にとっては、今回の選挙は4野党の共闘と言いつつ、実態は民進、共産による「民共合作」だった。そのため無党派層の約7割は野党候補に投票したものの、「相乗効果」は不発だった。

7月10日有力視されている参議院選挙、現在「野党統一候補」が32参議院一人区で決まりつつあるが、今後、民進党の候補が共産党による票の上積みで期待することになるなら、自民党が連立を組む公明票に依存するのと変わらない。

結局この野党統一の選挙手法を夏の参議院選で通用させるためには(民心党の政党支持率は7.3%、自民党は39%だ。)野党第一党が政権交代可能なところまで跳躍するしか道はない。

参議院選挙までは秘密にしておこう 姑息な安倍政権の年金資金 5兆円損失隠し 総活躍どころか「1億総下流」の アヘノリスクその2

GPIFは2014年10月に137兆4800億円もの資産の運用における、株式の比率を25%から50%に引き上げた。しかし、世界同時株安で15年度の運用益は5兆円の赤字になるとみられている。

GPIFは前年度の運用状況を7月末までに公表する義務があり、例年は7月上旬に公表していた。これまで4月から12月までの数字は発表されており、9ヶ月の合計で5千億円の赤字だ。1~3月の数字が示されれば「5兆円の赤字」の真偽が分かる。

この間野党は監督官庁の厚生労働省に対し、再三第4四半期の数字を通常国会に出すよう要求してきた。この要求を政府は無視し続けている。選挙前の損失隠しと疑われても仕方ない。

GPIFは、その相当数が厚労省からの出向者で未だ依存体質が変わらないのに、失敗の付けを国と厚労省が負わない無責任体質になっている。

生命保険の一時金支払いなど、マイナンバーを書かなくても大丈夫 本人拒否しても法14条2項に基づき、行政機関等が番号を記入する カード発行、地方共同法人という名の無責任~相次ぐシステム障害で住民・職員大迷惑 マイナンバーその5

マイナンバーカードが、カード申請業務が始まった今年当初からトラブル続々。マイナンバー反対の市民団体が当初から指摘していたようなことが現実に起こっている。

カード発行事務を行っているのは、国と全国自治体が委任をしている「地方共同法人」(略称はジェイリス=JRIS=地方公共団体情報システム機構)というところ。天下り法人で、国の補助金が丸々ここに入り、自治体に配分している。情報公開の対象外!

システム障害のため、交付されたのは337万枚、カード内のICチップの不具合で、2万6千枚が使い物にならず回収された。

マイナンバー行政では無責任体制がまかり通っている。監督官庁たる総務省・高市早苗大臣と、機構の西尾勝理事長だ。6回のシステム障害に対し、隠蔽ともとれる記者発表の遅さや何ら有効な手だてを講じなかった。

もちろん、マイナンバー・個人番号制に問題ありなわけで、職場などで必須でなければ、

持たないに越したことはない。

しかし、法律では拒否できるはずのマイナンバー提出を、就業規則で提出を強制する職場が続出しているようだ。またイオンの採用通知書には「貴殿およびご家族に関する個人情報のご提供は任意です。ただし提供を拒否される場合は、当社は貴殿を採用できません」と、オイオイ。

また新聞報道の通り、事業者側の安全対策も進んでいないとみるのが妥当だ。

生命保険契約等の一時金の支払調書は「告知義務のない法定調書」である。収集者に収集の義務はあっても、提供者に提供の義務はない。

日本証券業協会は「既存の口座では3年以内に提供してもらえればよい。新規に開設する場合は提供を求めている。」としている。

マイナンバーは変えられる

「マイナンバーが漏洩して不正に用いられるおそれがあると認められる場合には本人の申請または市町村長の職権により変更すること

ができる」=政府公報。「おそれ」がある場合は、未然に番号は変えられる。勿論、あってはならないことだが不正に自分のカードが使われたら、

速やかに番号を変更することができる。目黒区のマイナンバーカードが交付された数は11,293枚である。[5月17日付け]

2015年1年間の「オレオレ詐欺」被害額、目黒管内7,879万円・碑文谷管内1億730万円(東京都60億1,090万円 全国390億4,800万円)消費生活相談員、国家試験導入だが

目黒区消費生活センターには6人の相談員が、詐欺被害など複雑怪奇で増え続ける相談に対し、日々奮闘している。

これまで国家資格がなかったのが不思議だが、それより何より、給料が安くて身分が不安定。これじゃ、きっちりトラブルに対応できない。契約や製品事故などかなりの専門知識もいる。役所・警察・事業者に掛け合う資質も必要。そういえば、昔の職安いまのハローワーク

職員も非常勤だ。半分以上の人がこの状態で、安心の職業相談ができますか!福祉や教育の相談業務も非正規ばかり。

全国の自治体の消費生活相談員は3367人、各センターに2名程度の相談員、という形だ。相談する区民の側からは、センターに不満というこえもあるが、いずれにしても、相談を受ける側の労働条件を良くして、体制の向上を。

「にっそり」区議会、議員報酬アップの愚 自民・公明会派等はこれに賛成

4年間、区の財政難にあわせ、引き下げていた。「財政状況も「改善」したから元に戻した」というわけだ。しかし、議員報酬、そもそもこの額が妥当なのかという議論もな

く、本則に戻すことに自民・公明会派等は賛成、未来、共産、維新は反対した。じゃなぜ去年一年減額をのばしたかということ、区議会議員選挙があった年だからだ、これも姑息だ。

議長	874,000円	906,000円
副議長	752,000円	793,000円
委員長	636,000円	658,000円
副委員長	613,000円	628,000円
議員	586,000円	598,000円
(特例)		(本則)

マイナンバー 甘い管理

企業や学校 紛失・流出相次ぐ

番号変更の判断 自治体任せ

マイナンバーカード申請業務が開始された今年当初からトラブル続々。マイナンバー反対の市民団体が当初から指摘していたようなことが現実に起こっている。

カード発行事務を行っているのは、国と全国自治体が委任をしている「地方共同法人」(略称はジェイリス=JRIS=地方公共団体情報システム機構)というところ。天下り法人で、国の補助金が丸々ここに入り、自治体に配分している。情報公開の対象外!

システム障害のため、交付されたのは337万枚、カード内のICチップの不具合で、2万6千枚が使い物にならず回収された。

マイナンバー行政では無責任体制がまかり通っている。監督官庁たる総務省・高市早苗大臣と、機構の西尾勝理事長だ。6回のシステム障害に対し、隠蔽ともとれる記者発表の遅さや何ら有効な手だてを講じなかった。

もちろん、マイナンバー・個人番号制に問題ありなわけで、職場などで必須でなければ、持たないに越したことはない。

しかし、法律では拒否できるはずのマイナンバー提出を、就業規則で提出を強制する職場が続出しているようだ。またイオンの採用通知書には「貴殿およびご家族に関する個人情報のご提供は任意です。ただし提供を拒否される場合は、当社は貴殿を採用できません」と、オイオイ。

また新聞報道の通り、事業者側の安全対策も進んでいないとみるのが妥当だ。

生命保険契約等の一時金の支払調書は「告知義務のない法定調書」である。収集者に収集の義務はあっても、提供者に提供の義務はない。

日本証券業協会は「既存の口座では3年以内に提供してもらえればよい。新規に開設する場合は提供を求めている。」としている。

マイナンバーは変えられる

「マイナンバーが漏洩して不正に用いられるおそれがあると認められる場合には本人の申請または市町村長の職権により変更すること

ができる」=政府公報。「おそれ」がある場合は、未然に番号は変えられる。勿論、あってはならないことだが不正に自分のカードが使われたら、速やかに番号を変更することができる。

目黒区のマイナンバーカードが交付された数は11,293枚である。[5月17日付け]

2015年1年間の「オレオレ詐欺」被害額、目黒管内7,879万円・碑文谷管内1億730万円(東京都60億1,090万円 全国390億4,800万円)消費生活相談員、国家試験導入だが

目黒区消費生活センターには6人の相談員が、詐欺被害など複雑怪奇で増え続ける相談に対し、日々奮闘している。

これまで国家資格がなかったのが不思議だが、それより何より、給料が安くて身分が不安定。これじゃ、きっちりトラブルに対応できない。契約や製品事故などかなりの専門知識もいる。役所・警察・事業者に掛け合う資質も必要。そういえば、昔の職安いまのハローワーク

職員も非常勤だ。半分以上の人がこの状態で、安心の職業相談ができますか!福祉や教育の相談業務も非正規ばかり。

全国の自治体の消費生活相談員は3367人、各センターに2名程度の相談員、という形だ。相談する区民の側からは、センターに不満というこえもあるが、いずれにしても、相談を受ける側の労働条件を良くして、体制の向上を。

「にっそり」区議会、議員報酬アップの愚 自民・公明会派等はこれに賛成

4年間、区の財政難にあわせ、引き下げていた。「財政状況も「改善」したから元に戻した」というわけだ。しかし、議員報酬、そもそもこの額が妥当なのかという議論もな

く、本則に戻すことに自民・公明会派等は賛成、未来、共産、維新は反対した。じゃなぜ去年一年減額をのばしたかということ、区議会議員選挙があった年だからだ、これも姑息だ。

今後の予定

6月9日(木) 正午 陳情締切

6月17日(金) 6月定例会始まり(初日13:00 一般質問)

30日(木) 議会最終日

Twitter さかふみ 日々更新中

ツイト&プログモ 坂本史子でクリックを

発行: 坂本史子 目黒区中央町1-8-11・405

報酬および費用弁償等報告

5月分議員報酬		4月分費用弁償	
支給額	報酬 ¥598,000	会議回数	1
控除額	所得税 ¥46,600	常任委員会	2
	住民税 ¥53,600	議会運営委員会	2
	議員互助会費 ¥2,000	特別委員会	0
	日中議連会費 ¥300	本会議	0
	国際議連会費 ¥300	予算・決算委員会	0
	計 ¥102,800	特別区内等	0
		委員会出席重複分	0
差引支給額	¥495,200	計	3